HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Development of Cancer Education Program focusing on Adolescent health in Nepal [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	Poudel, Kritika
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(看護学)
Dissertation Number	甲第13986号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77814
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Poudel_Kritika_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

様式　９

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（看護学）　　氏名：　Poudel　Kritika

審査委員	主査　教授	結城　美智子
	副査　教授	佐藤　洋子
	副査　教授	真部　淳（医学研究院）
	副査　准教授	鷲見　尚己

学位論文題名

Development of cancer education program focusing on adolescent health in Nepal

（ネパールにおけるadolescent healthに焦点を当てたがん教育プログラムの開発）

当審査は令和２年１月 22 日実施の公開発表にて行われた。（出席者 57 名）

近年、世界的ながん医療の先進的開発とともにがん予防にそのものに関する社会的啓発活動が推進されている。成人期にある人々のがん教育はもとより、児童生徒に対するがん予防教育の重要性が国際的に認識されているにもかかわらず、がん教育の方法論の構築、つまり医学、看護学、教育学の多領域にわたる教育介入方法のエビデンスの構築は十分とは言えない領域である。

本論文は、特にがん死亡率の高いアジア地域において、がん予防教育の対象者として重要な青年期に焦点を当て、健康教育理論である健康信念モデルおよびパートナーシップモデルを用いて新しい理論的枠組みを構築した。本理論枠組みに基づく新しいがん教育プログラムを開発し、効果を縦断調査により検証した。

申請者の博士論文は、第１章から第５章からなり、第１章では、本研究の背景となる国際的ながん疫学および公衆衛生学・看護学の観点からの現状分析とともに、青少年の健康教育の必要性、青少年に対する国際的な視座からのがん予防教育の課題について文献検討を進め、健康教育介入に関する学術的理論的基盤の現状について分析した。さらに、研究対象となるネパール国民の健康行動の課題について、罹患性と重大性の認識の低さや国内の地域性の影響度などが課題になることを、申請者自身の研究結果を踏まえ検討をした。

第２章では、ネパールの高校生とその保護者を対象とし、子宮頸がんに関する知識と認識および健康信念とその関連要因の検討を横断調査により実施した。253 組の親子を対象とした本調査では、子宮頸がんに対する生徒の知識レベルの性差、生徒と保護者両者のがんに関する知識の低さ、親子間のがんに関するコミュニケーションを有する場合に両者のがんに関する知識および認識が向上すること、親の罹患性の認識が低い場合のがん検診受診が低いという現状が明らかとなった。本結果は、がん教育において健康信念に基づく教育介入の必要性とともに生徒・保護者との関係性を考慮した学校を主としたコミュニティベースでのがん教育の必要性が示唆された。

第３章では、第１章、第２章の結果に基づき、発展途上国であるネパールにおいて持続可能な学校を主としたコミュニティベースの教育方法を開発し、その効果を検証した。その第一段階として、開発した新しい教育プログラムでは、ピアリーダーの育成、アクティブラーニングを中心とした当事者（生徒）同士の学習、生徒とパートナー（保護者等）との学習から構成される新しいアプローチを採用した。研究対象者は、ラリトプル市内の３

つの高等学校に在籍する第９学年とそのパートナー（保護者等）313 組の計 626 名とし、各高校において第９学年の２つのクラスを介入群とコントロール群に分け、介入群には、対象地区のがん疫学とともにネパール国民の健康行動の特徴を含む教育を先の３つのアプローチ法による新プログラムを実施した。一方、対照群には、同施設内で介入プログラムを実施することによるバイアスを最小限にするために、新プログラムの実施よりも前の時点で、従来のがん教育法である講師によるがんに関する一般的事項に関する講義形式のがん教育を実施した。両群ともに、ベースライン、介入２週間、３ヶ月後にデータ収集を実施した結果、介入群ではコントロール群に比べ、生徒への効果としては、がんに関する知識、青年期の行動と生活の基盤となる自尊感情と健康信念に関する認識、日常における健康行動の実践の全てにおいて、介入および時間経過の効果がそれぞれ検証された。このことは、本研究において開発した青年期への新しいがん教育プログラムは、生徒の知識レベル、認知レベル、行動レベルでの中期的効果を検証することができたと言える。また、生徒自身のみならずパートナーである家族構成員においても､がんに関する知識､健康信念、自尊感情、健康行動の実践が向上する効果が認められた。つまり、生徒のパートナーである家族にも波及効果が明らかとなり、コミュニティベースでの健康教育の観点からも新しく開発したがん教育プログラムは有効な方策であると提言できるものである。

これを要するに，申請者は，青年期におけるがん予防教育の新しい方法論の構築についての新知見を得たものであり，国の文化や国民性を含む地域特性を踏まえた健康予防教育に関する理論的構築の開発に貢献するところ大なるものがある。よって著者は，北海道大学博士（看護学）の学位を授与される資格あるものと認める。